

情報提供

(矢作川・豊川CN推進協議会)

令和6年3月29日

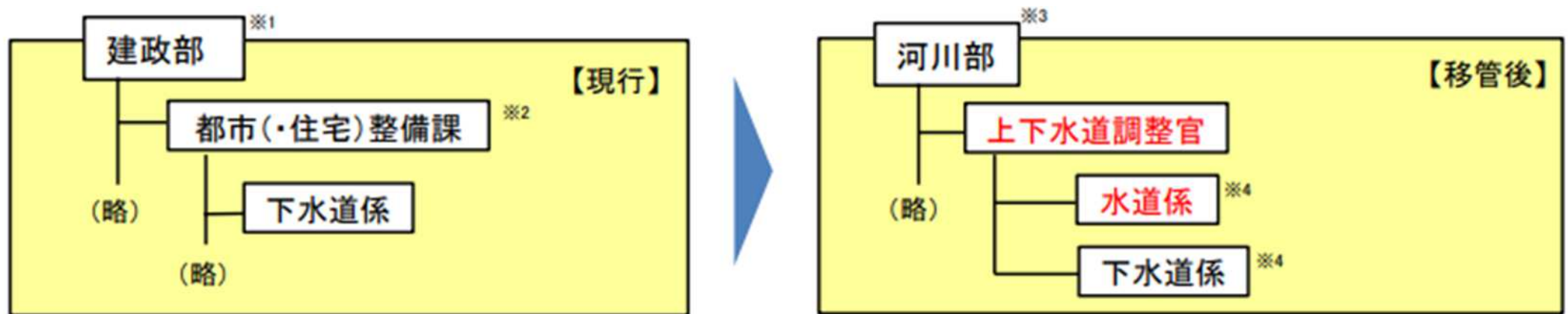
国土交通省中部地方整備局

水道整備・管理行政の移管後の体制（令和6年4月～）

- 令和5年5月に「生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律」が成立し、令和6年4月に水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省及び環境省に移管され、一部の事務を地方整備局等が担うこととなりました。
- 国土交通省の有するインフラ整備・管理に関する知見や地方整備局などの現場力・技術力を活用し、災害対応や老朽化対策等における水道整備・管理行政の機能強化を図るなどを目的としたものです。

地方整備局における体制

- 令和6年4月1日より、中部地方整備局では、河川部に上下水道調整官や水道係等を新設するとともに、建政部が所管する下水道行政を河川部に移管し、上下水道一体の組織体制を整備。



※1,2,3 北海道開発局ではそれぞれ事業振興部、都市住宅課、建設部

※4 地方整備局では水道係、下水道係は地域河川課に所属

TEC-FORCEの派遣状況（令和6年能登半島地震）

○令和6年1月1日からの令和6年能登半島地震で、（※3月11日時点）
 中部地方整備局は TEC-FORCE隊員を延べ、2,168人・日（実人数357人）107班
 企業従事者を述べ、2,013人・日（実人数328人）148班

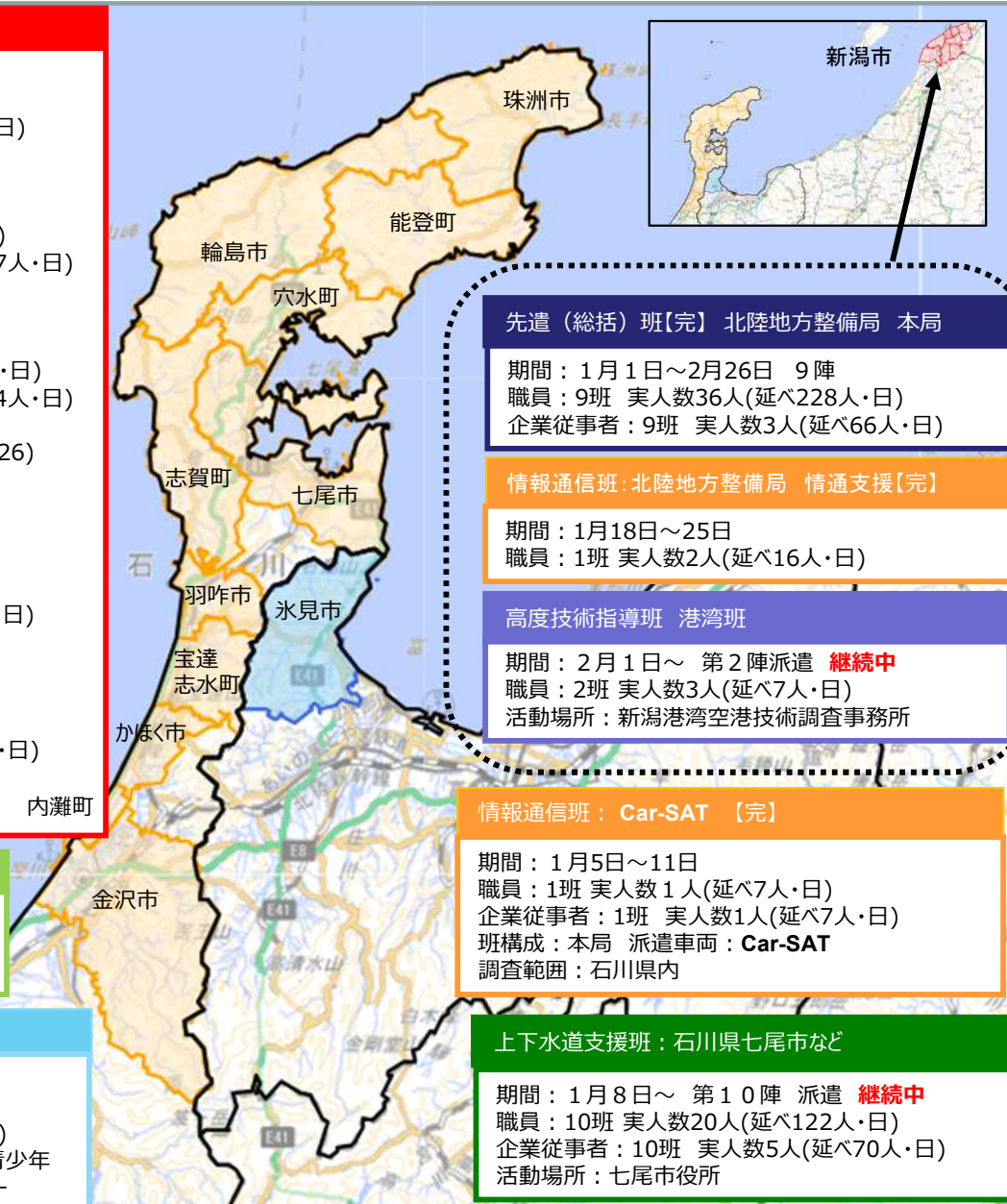
○3県13市にて、現地での情報収集、被災状況調査など、早期復旧に向けた地方公共団体の支援を実施。
 （石川県：金沢市、内灘町、かほく市、穴水町、志賀町、羽咋市、宝達志水町、七尾市、珠洲市、能登町、輪島市、富山県：氷見市、新潟県：新潟市）

被災状況調査班【完】

- 河川班** 期間：2月2日～7日
 職員：1班 実人数4人(延べ21人・日)
 企業従事者：1班 実人数1人(延べ8人・日)
 調査場所：珠洲市 5か所
- 砂防班** 期間：1月2日～2月7日 5陣
 職員：19班 実人数70人(延べ456人・日)
 企業従事者：19班 実人数23人(延べ187人・日)
 調査場所：輪島市 182か所
- 道路班** 期間：1月2日～2月26日 9陣
 職員：45班 実人数177人(延べ1,068人・日)
 企業従事者：45班 実人数37人(延べ304人・日)
 調査場所：992か所（内数）
 かほく市(3) 内灘町(8) 穴水町(2) 志賀町(26)
 羽咋市(1) 宝達志水町(2) 七尾市(213)
 珠洲市(528) 能登町(205) 輪島市(4)
- 建築班** 期間：1月9日～16日 2陣
 職員：2班 実人数6人(延べ24人・日)
 企業従事者：2班 実人数2人(延べ8人・日)
 調査場所：能登町 61か所
- 港湾班** 期間：1月3日～12日 2陣
 職員：2班 実人数4人(延べ20人・日)
 企業従事者：2班 実人数2人(延べ10人・日)
 作業場所：金沢港湾・空港整備事務所

高度技術指導班 住宅班
 期間：2月26日～3月11日
 職員：1班 実人数1人(延べ15人・日)
 作業場所：石川県庁

市町道路とりまとめ連絡班 【完】
 期間：1月6日～29日 4陣
 職員：4班 実人数12人(延べ72人・日)
 企業従事者：1班 実人数1人(延べ7人・日)
 活動場所：金沢河川国道事務所、石川県青少年総合研修センター、小矢部市市民活動センター



先遣（総括）班【完】 北陸地方整備局 本局
 期間：1月1日～2月26日 9陣
 職員：9班 実人数36人(延べ228人・日)
 企業従事者：9班 実人数3人(延べ66人・日)

情報通信班：北陸地方整備局 情通支援【完】
 期間：1月18日～25日
 職員：1班 実人数2人(延べ16人・日)

高度技術指導班 港湾班
 期間：2月1日～ 第2陣派遣 **継続中**
 職員：2班 実人数3人(延べ7人・日)
 活動場所：新潟港湾空港技術調査事務所

情報通信班：Car-SAT 【完】
 期間：1月5日～11日
 職員：1班 実人数1人(延べ7人・日)
 企業従事者：1班 実人数1人(延べ7人・日)
 班構成：本局 派遣車両：Car-SAT
 調査範囲：石川県内

上下水道支援班：石川県七尾市など
 期間：1月8日～ 第10陣 派遣 **継続中**
 職員：10班 実人数20人(延べ122人・日)
 企業従事者：10班 実人数5人(延べ70人・日)
 活動場所：七尾市役所

応急対策班

- 給水支援 継続中**
 期間：1月3日～19日 1月31日～
 職員：3班 実人数3人(延べ19人・日)
 企業従事者：17班 実人数36人(延べ262人・日)
 作業箇所：富山県氷見市 石川県かほく市
 能登町、金沢市、輪島市、珠洲市
- 照明支援班 機械班 道路啓開班 【完】**
 期間：1月4日～31日
 職員：5班 実人数15人(延べ67人・日)
 企業従事者：9班 実人数86人(延べ554人・日)
- 燃料補給班（小型タンクローリー）【完】**
 期間：1月4日～16日 2陣
 企業従事者：4班 実人数10人(延べ52人・日)
- 待機支援車班【完】**
 期間：1月10日～31日
 企業従事者：15班 実人数36人(延べ175人・日)
- 電源支援班【完】**
 期間：1月8日～13日
 企業従事者：1班 実人数15人(延べ45人・日)
- トイレ支援班【完】**
 期間：1月8日～13日
 企業従事者：7班 実人数27人(延べ164人・日)
- モバイルトラック 1月4日～5日【完】**
 職員：1班 実人数2人(延べ4人・日)
 企業従事者：1班 実人数3人(延べ44人・日)
- 応急対策班（無人施工BH）【完】 1班**
 期間：1月4日～5日
 職員：1班 実人数1人(延べ2人・日)
 企業従事者：2班 実人数8人(延べ16人・日)
- 民間ヘリ**
 期間：1月9日～10日
 企業従事者：1班 実人数2人(延べ4人・日)
- 物資輸送班**
 期間：1月3日～5日
 企業従事者：1班 実人数30人(延べ30人・日)

中部圏大規模断水対策協議会 設立 (R6.3.19)

- 南海トラフ地震や内陸直下型の地震災害を起因とした大規模断水時には、給水車が不足することが想定されています。そのため給水車に依存せず現実的な応急対策のとりまとめを目的とした協議会を設立しました。
- 中部地方整備局管内の各県水道行政担当と代表水道事業者等を構成機関としており、中部地方整備局が事務局を担当します。
- 令和6年3月19日開催の第1回協議会では各機関担当地域における断水対策の取組状況と課題について意見交換を実施しました。

【第1回協議会】

日時: R6.3.19_16:00~17:00

会場: 中部地方整備局大会議室 (WEB併用)

参加者: 別表のとおり

<概要>

①開会・挨拶、②議事(以下(1)~(3))

(1)主旨・規約説明、(2)能登半島地震における水道関係災害対応状況

(3)「南海トラフ巨大地震対策《全国の水道事業者に向けた提言》」概要説明

③意見交換「当該地域における取組状況と課題」

④今後の検討スケジュール、⑤閉会

<今後の予定>

令和6年 5~6月_第2回協議会開催 → 中間とりまとめ(案)

令和6年末_第3回協議会開催 → 最終とりまとめ



①開会・挨拶
佐藤 中部地方整備局長



②議事(3)「南トラ提言」説明
名古屋市上下水道局 横地局長



⑤閉会
高橋 河川部長

<別表>参加者一覧

組織名	委員		出欠	代理	
	役職	氏名		役職	氏名
長野県関係	長野県	環境部長	諏訪 孝治	WEB出席	-
岐阜県関係	岐阜県	健康福祉部長	丹藤 昌治	WEB代理出席	健康福祉部 業務水道課 課長 居波 慶春
	岐阜市	水道事業及び上下水道事業管理者	島邊 恒之	WEB代理出席	維持管理課 課長 若山 力
静岡県関係	静岡県	くらし・環境部理事 (水資源担当)	光信 紀彦	WEB出席	-
	静岡市	上下水道局長	渡辺 裕一	WEB出席	-
愛知県関係	愛知県 (保健医療局)	生活衛生部長	森 一明	出席	-
	愛知県 (建設局)	建設局技監	藤田 泰弘	代理出席	建設局 治水防災対策監 久保 宜之
三重県関係	豊橋市	豊橋市水道事業及び上下水道事業管理者	木和田 治伸	出席	-
	三重県	環境生活部 環境共生局長	枅屋 典子	WEB代理出席	環境生活部 環境共生局次長 佐藤 弘之
名古屋圏	津市	上下水道管理局长	内田 博久	WEB出席	-
	名古屋市	上下水道局長	横地 玉和	出席	-
中部経済連合会 (オブザーバー)		価値創造本部 産業基盤強化推進部長	伊勢木 俊勲	出席	-
中部地方整備局		河川部長	高橋 伸輔	出席	-

